

# こんにちは 庄内町議会です



No.39  
3月議会号  
26.4.20



ちょっと心配なの？

うんこのくらい...

## 入園式

余目第一幼稚園

- 史上最高額192億8,000万円 —— 〈予算〉 2
- 予算の目玉 —— 〈特色事業〉 5
- ここが聞きたい16人の熱弁 —— 〈一般質問〉 16
- 町の対応3段階評価 —— 〈常任委員会報告〉 25
- 夜間議会と改革 —— 〈議会解体親書〉 28

# 生声ひろば



にぎわいの  
核となれ

早坂 恵美子さん (古閑)



「町湯」工事現場にて

ギャラリ温泉「町湯」が工法の変更からオープンが10月にずれ込むとのこと、残念ですが、安全な工事です。晴らしい施設にしたいと思いません。町屋造り、土縁ギャラリ、中庭を囲むような浴室や露天風呂、とても楽しみです。

この温泉は、第3セクターに経営を委託して運営されること

お客様のなかには「近場でないが故の安らぎ」を求めて「町湯」に来て下さる方がきつといらっしゃると思います。プロの感性と経営により、町民は勿論、隣町の方々が何度も行きたくなる、入りたくなる温泉に育って欲しいものです。

計画段階では疑問もありましたが、今は期待しております。

## 生声ひろば

### 6月定例会

- 日程
- 6月3日(火)から
  - 6月10日(火)まで
  - 8日間の予定です。
  - 9時30分～16時30分

議会では、各定例会の映像を議会ホームページ上で公開しています。(P12参照)

しかし、実際の議場の空気、緊張感、モニター画面からは伝わりにくいと思います。ぜひ、傍聴においでください。

▼庄内町のガス事業の歴史は、昭和35年に旧余目町で油田が発掘され昭和39年より町営ガス事業として始まり、現在では庄内町全体の約9割に当たる6200世帯が利用している。

▼余目駅前には、2基のガス灯が町のシンボルとして設置されており、毎晩優しい光で照らしてくれている。LEDや白熱灯と違い、何故か懐かしさや、ぬくもりを感じるのには私だけではないと思う。

▼議会広報の編集後記には、ガス灯と名づけたのは、ほっとするようなくもりを感じてほしいとの思いから始まっている。

▼旧立川町では自治体で初めて風車を建設した町として、平成6年に「第一回全国風サ

ミット」を開催した。その後開催の機会に恵まれなかったが、21年ぶりに平成27年度開催にむけ、準備を進めている。

▼町のシンボルや代名詞はそう簡単には変わらぬものではないが、時代に合わせて刷新することも重要である。今年「ディスプレイネーションキャンペーン」の年である。新たな地域資源を確認し、発信する新年度にしたい。

議長 富樫 透

発行人  
議長 富樫 透  
議会広報常任委員会  
委員長 小野 一晴  
副委員長 石川 武利  
委員 上野 幸美  
委員 五十嵐 啓一  
委員 齋藤 秀紀  
委員 榎本 秀将





# 26年度 予算 総額 史上最高額 192億8,000万円

3月 定例会

一般会計 110億5,000万円 企業会計を含む特別会計 82億3,600万円

**老朽化の進む 公共施設に対応**

3月定例会は4日から17日までの14日間の会期で開催しました。予算特別委員会では3日間の審査をおこない、本会議最終日において一般会計を15対2で可決しました。一般質問では16人の議員が行政全般に質問と政策提言をしました。

## 一般会計

平成26年度予算は、平成23年度に次ぐ2番目の110億円越えとなり、特別会計では企業会計を含む82億3千600万円の史上最高額の予算となりました。

主な増加要因として、消防余目分署建設費約2億6千600万円、立川分署用地購入費約1千600万円、臨時福祉給付金約6千300万円、子育て世帯臨時特例給付金2千500万円、また除雪機械購入費として約5千700万円等があげられます。



西野神楽 凸兵衛・亀さん

## 収入

※自主財源の主たる町税は0.3%増の18億円と見込み、※依存財源の主たる地方交付税は、2.2%増の45億8千万円を計上しました。

なお、町たばこ税では、昨年4月の税制改正により14・4%増の1億2千万円を計上しました。

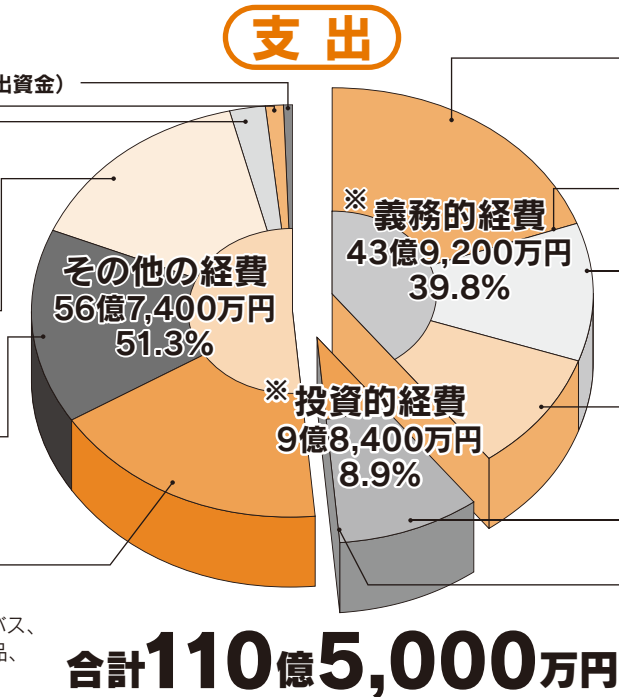
## 支出

※義務的経費の平成25年度対比で、人件費は議員報酬を含み微減の21億5千600万円。子ども手当給付金等の扶助費で7.5%増の10億4千700万円、借入金返済金である公債費は2.3%減の11億8千900万円を計上しました。

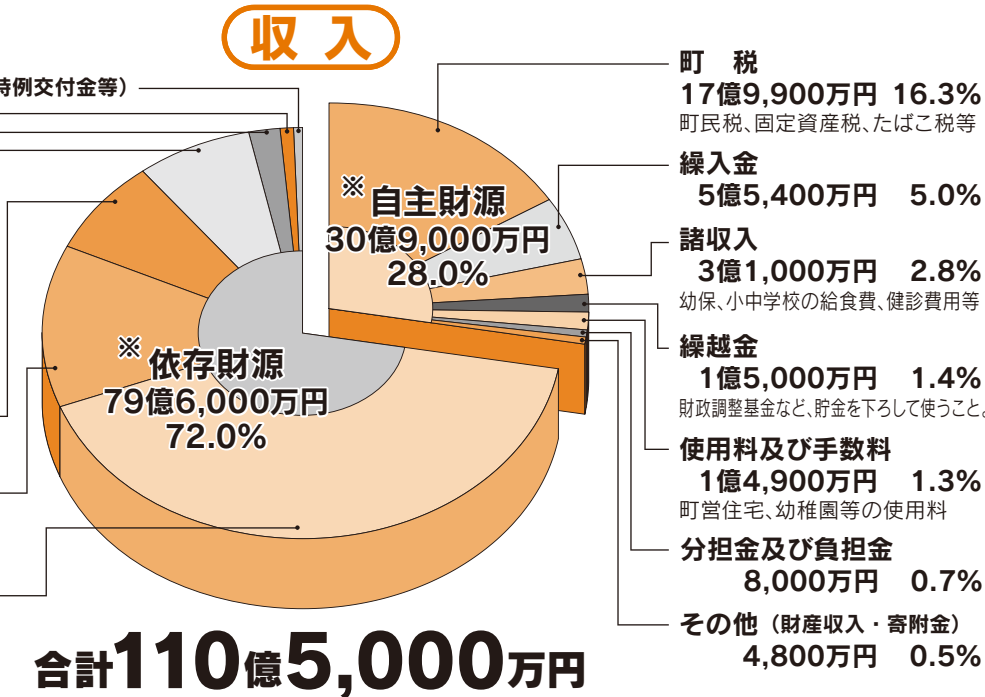
※投資的経費は34・7%減の9億8千400万円を計上しました。

なお、支出に見合う財源確保のため、いざという時の支出のための貯金である財政調整基金から4億6千800万円を繰り入れする計上となりました。

特別会計と今年の目玉は次のページ



※義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。  
 ※投資的経費：施設など、財産として将来に残るものにかかる経費をいう。



※自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。  
 ※依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。



# 予算の目玉 余目分署、新築移転へ



余目新分署 完成予想図



## 消防・救急機能を強化

### 消防署余目分署新築工事

2億5千300万円

消防署余目分署の建設費を全額町が負担し、合併特例債を活用します。建設用地は、すでに

平成25年度に7千600円で購入しています。また、今年度予算で立川分署の建設用地を1千600円で購入し、

### 消防無線 デジタル化

1億1千600万円

酒田地区広域行政組合管内の消防無線をデジタル化する事業です。

### 消防ポンプ車更新

4千200万円

余目分署に配備している消防ポンプ自動車の更新事業です。

## 消防団員の訓練指導に期待する 消防団長 鶴巻善範

新築移転により余目分署の機能が向上することを心強く感じております。これまで操法訓練の指導は、署員から各地域に出向いて頂いていました。新分署は広い敷地があって、その場で指導を受けられます。これにより署員の負担を軽減するとともに、余目分署の機動力を損なうことなく団員の技能を高めることができると、消防団一同大変喜んでおります。

## 新分署の高機能を生かす

余目分署長 秋庭光康 (前列左)

幹線道路沿いの立地で消火・救急出動の機動力が飛躍的に向上します。また、ヘリポートの設置で緊急を要する患者をドクターヘリで搬送もできます。広い敷地は特殊な資機材を使つての各種訓練や、消防団の操法訓練の指導など署員・団員の技能向上に役立ちます。今年度整備していただく新分署の機能を十分に生かし、地域住民の安全・安心のために消防業務を遂行していきたいと思っております。



# 特別会計 町民の健康と ライフラインの確保

総額 82億3,600万円

### 特別会計とは

一般会計とは別に独立した会計で、国民健康保険・後期高齢者・介護保険は、国の制度のもとに運営しており、町の裁量はわずかです。広域行政の下水道事業を除く、簡易水道事業以下6会計は、町単独の事業であり町の裁量で運営されています。

### 国民健康保険

25億1千600万円

会社員・公務員等以外の町民を対象とする医療保険です。

会社員や公務員の保険制度と比較すると、自己負担率が高いうえに保険料(料)が高額です。

加入者が納付する保険料額は5億9千700万円を計上しました。残りの19億1千900万円は国や県からの交付金です。

### 後期高齢者医療保険

2億4千100万円

国内に住む75歳以上の人全員と65歳から74歳までで障がいのある人

### 介護保険

26億3千300万円

高齢化により、在宅介護支援や施設介護の必要性から創設された医療保険です。

介護施設が充実すると保険料が上がるといふジレンマがあります。今年度の1人当たりの保険料は月額5千450円で県内の最高額となつており、保険料総額は約1千万円増の4億7千900万円、残りの21億5千400万円は国や県からの交付金です。

### 簡易水道事業

1千800万円

上水道を敷設することが困難な地域で地元の水源を活用した簡易水道施設を運用する会計で、水道料として890万円を計上しました。残り910万円は町からの繰入、分担金、繰越です。

立谷沢地域に9カ所あり、水道料はそれぞれで違います。平成29年度に上水道会計に統合し、料金も統一されます。

### 農業集落排水事業

2億5千700万円

下水道事業とは別に、農村集落で独立した排水処理をする事業です。町内で14施設あり、使用料は約6千300万円、残り1億9千400万円は町および基金からの繰り入れです。

### 下水道事業

8億2千300万円

農業集落排水事業以外の家庭や工場等で発生した汚水を下水管に流し、県管理の流域下水処理場で処理する事業です。

使用料として2億1千万円計上し、残り6億1千300万円は、町からの繰り入れ、負担金、町債です。

### 風力発電事業

5千300万円

風車を稼働させて売電している事業で、今年度は売電額から経費を差し引いた収益は2千600万円と見込んでいます。

これまでの収益合計は1億2千万円であり、老朽化し解体するための費用や修理などのために積み立てています。

### 企業会計

### 水道事業

資本的支出 1億8千600万円  
収益的支出 7億9千400万円

収入として、水道料5億5千400万円を計上しました。公営企業会計としての計算の結果1億7千200万円の赤字を見込んでいます。

これは、国の制度改正による会計処理方法によるもので、平成27年度には平年並みに落ち着くと思われます。

### ガス事業

資本的支出 1億4千300万円  
収益的支出 5億7千200万円

収入として、ガス料金5億3千100万円を計上しました。公営企業会計としての計算の結果2千700万円の赤字を見込んでいます。

これは、当初計画の数字であり、経営努力による黒字化が期待されます。



# 予算特別委員会



信念を持って採決に臨む



委員長 齋藤 健一  
副委員長 石川 恵美子

平成26年度一般会計予算と、9件の特別会計予算を3月12・13・14日の3日間の日程で審査し、原案どおり可決しました。

## 予算特別委員会とは

新年度の予算が、町民の幸せのために有効に使われるのか審査をおこないます。

## 財政

### 出資金・負担金



この子たちの未来のために

清野 等 委員

### 借金を減らせ

**問** 子や孫に町の借金は残すべきではない。平成26年度末起債残高見込額約147億円は、右肩下がりに減らしながら、サービスを維持していくことが必要ではないか。

### 町長の報酬と退職手当も見直せ

**問** 合併10年を迎え、町長報酬、退職手当についても特別職報酬等審議会に諮問すべきではないか。

**町長** 右肩下がりに借金を減らせと言われても、今やらなければできない事もある。

**町長** 後に交付税措置される※臨時財政対策債や、交付税措置率70%の※過疎債など有利な借金が全体の65%以上を占めており、借金の中身が重要である。

### 28年度の建設費高額はなぜ

**問** 町の財政状況をもう少しはかる財政シミュレーションで、平成28年度の普通建設事業費が高額になっているのはなぜか。

**町長** 学校の給食共同調理場の建設を見込んでいます。

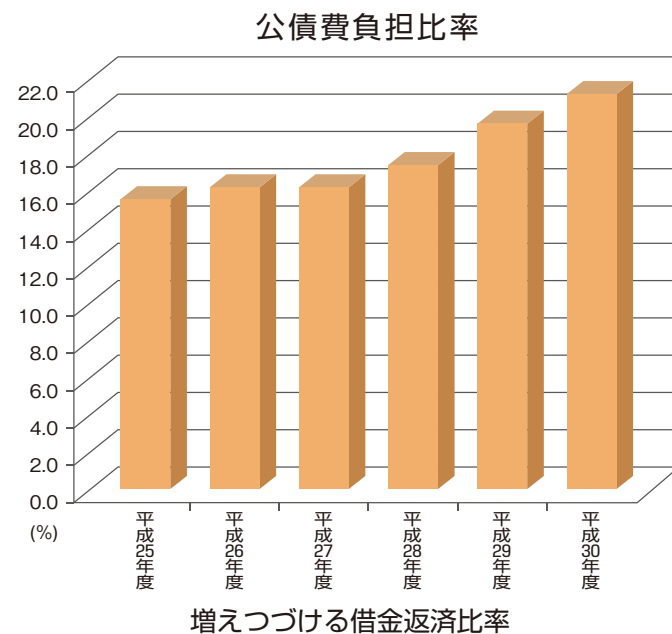
### 増加する町債残高で大丈夫か

**問** 平成26年度末の町債残高は14億3千700万円、平成25年度より、3億7千400万円増える見込みである。今後交付税が減額されることから、大

**町長** 町債は増えてはいるが、基金残高を見れば45億720万円、県内2位であり、一時的に町債が増えることは問題はない。

### 日下部勇一 委員

型事業の見直し等に対応すべきではないか。



※臨時財政対策債とは：地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債。  
※過疎債とは：過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。



# 予算総額 192億8600万円をさぐる

吉宮 茂委員

**ふるさと応援寄附金を  
PRするの**

**問** 本町出身者やボランティア活動などで縁のできた人が、地域に寄付するのと応援する「ふるさと納税」をどう内外にPRするのか。



つや姫人気で寄附金急増

**町長** 平成25年度は、申込み件数一千582件、金額にして、一千862万3千円となっている。各町村ともアイデアをこらしているが、本町ではホームページで、仕組み、特典、寄附金の活用方法をPRしている。今後は、ホームページの充実と商品の種類増加、ストーリー性を持たせていく。

## 出資金

石川 保委員

**追加出資は  
適切なのか？**

**問** 平成25年12月議会で、まちなか温泉の指定管理者に決定した(株)イグゼあまらめから、1月15日付けで900万円の追加出資要望が出された。

新規事業の円滑な準備等が主な理由のようだが、経営実態の根幹に関わることであり、12月議案審議時に説明すべきではなかったのか。

**町長** 町にも、同じ日付で要望書が提出された。内容を精査した結果今回の追加出資は必要と判断し、900万円の当初予算を計上した。

小野 一晴委員

**経営責任  
「町頼み」にするな**

**問** これまで(株)イグゼあまらめの温水プールに毎年補助金500万円を出している。それに加え900万円の追加出資は、新事業に取り組むための元資が必要なのは一定理解するが、事業展開が町頼みに見えてしまう。

経営責任の所在があまりない、古き悪しき時代の第3セクターにならないよう、出資者としてアドバイスすべきではないか。

**町長** (株)イグゼあまらめの運営に関しては、前年度の検証を踏まえ事業計画を立てている。健全経営になるように策を練って前に進みたい。

## 負担金

村上 順一委員

**山地排水の  
考えを質せ**

**問** 県営かんがい排水事業、土地改良区施設利用負担金

の山地排水に関しては両者の考えに隔たりがあるがどうか。

**町長** 十分な話し合いを進め、解決していきたい。

佐藤 彰委員

**排水負担金  
改めるべき**

**問** 市街地や山地改良区が管理する排水路を通じて最上川や京田川に注いでいる。町の負担金は、平成14年から同額の395万円であるが、最上川土地改良区年間維持管理費の負

担率30%でみると789万円の試算となる。余りにも安すぎるので改めるべきではないか。

**町長** 負担率の算定に山地面積も含まれているのは、検討の余地があると思う。今後話し合いをしていきたい。

基盤整備や国営かんがい排水事業などには自治体負担が伴う。総合的に判断していく。

## 危機管理

上野 幸美委員

**消防団員  
条例定数改正せよ**

**問** 現在の条例定数は、合併時旧両町合計数である。その後10年経過しているが、実団員数との乖離は、県内市町村で二番目に大きい。消防等保障の積算根拠は、条例定数であり、費用負担となっており、費用負担

集落の実現可能必要団員数を調査し、団員確保が難しい場合は、OB消防団の協力体制等も含め、条例定数を検討すべきではないか。

**町長** 団員募集や退団年齢の引き上げ等を検討し、団員確保を図り、実態にそくした条例定数、団員体制を検討していきたい。

## 教育福祉

石川 恵美子委員

**図書館の  
収納施設は万全か**

**問** 図書館資料の購入費として536万5千円計上されているが、購入数はどれくらいか。また収納庫の冊数と除籍数は何冊くらいあるのか。

**町長** 町民のニーズも取り入れ年間3千冊購入している。本棚に出ない本は12万冊くらいあり、除籍数は2千600冊くらいある。

五十嵐 啓一委員

**人生の祝福  
長寿祝金下げな**

**問** 在宅で百歳を迎える方の長寿祝金を、30万円から10万円に減額することに

しているが、この制度は高齢者や自宅で介護に携わっている家族にとって、元気で頑張る

目標になっている。

また、介護施設に入居しないことにより、介護保険制度に貢献している皆さんである。ささやかな夢を摘み取ることがすべきでない。

**町長** 県内、他町村の支給実態や財政的に勘案し、今後とも継続できる制度にしていくためである。



山地排水は誰の責任？



家族に支えられ百歳を迎えられました



# 予算総額 192億8600万円をさぐる

工藤 範子 委員

## 医療費 無料化せよ

**問** 中学三年生までの医療費完全無料化は、県内35自治体中25自治体が実施予定である。町が仮に実

施しても約200万円です。早期に実施すべきではないか。

**町長** 政策的判断が必要のため、今後検討したい。



目指せギネス 余目中学校陸上競技会

石川 武利 委員

## 老人クラブ減少に歯止めをせよ

**問** かつて79クラブあった単位老人クラブが、現在37クラブに減少している。今後、これ以上減少しないための対策が必要と思うがどうか。

**町長** 任意団体であり、自主性を尊重しながら、良い対応を考えたい。

## 罰則規定設置せよ

**問** スポ少指導者、中学校部活動指導者の、体罰に対する罰則規定を設けることについて、町当局の考えはどうか。

**町長** 指導者と生徒との関係充実にむしろ力を入れるべきであり、罰則規定については今のところ考えていない。

## 農業 関連



齋藤 秀紀 委員

## 議論の場を軽視するな

**問** 平成25年度9月定例会で「風車市場の改修事業を予算化した」と当局から

でならない。今後の方針はどうか。

**町長** 「道の駅」を諦めた訳ではない。ステップ1として鳥瞰図を作成して、ステップ2の段階に進んでいると判断してほしい。



道の駅にするのか 風車市場

※道の駅とは：国土交通省により登録された、休憩施設と地域振興施設が一体となった道路施設。

押切のり子 委員

## 米コンテスト 町の利益に結びつかない

**問** 米コンテストは固定した品種が常に上位入選を占めており、町の利益に結びついていない。町益につながるあり方を見直すべきではないか。

**町長** 米コンテストの事業として開催しており、コンテストのあり方の見直しについては協議したい。

## レストラン

## 庄内町産を発信せよ

**問** 新産業創造館のレストラン開店の試食会では、羽黒の山伏ポークを食材とし

た料理が出された。地元食材を活用し全国に発信するとして本来の目的に反する。地元肉を活用すべきではないか。

**町長** メニューはまだ決定していない。地元生産者と話し合いをしながら決めたい。

榎本 秀将 委員

## どっちもやるのか 決断せよ

**問** 清川、狩川地区の振興のために「風車市場」を道の駅に登録することを優先しているようだが、立川地域審議会の意見では、※「清川歴史公園構想」の基本構想の推進がうたわれている。町長は、「清川歴史公園構想」と「道の駅」の両方ともやるつもりなのか。※「文化創造タウン構想」のようにいつまでもあいまいにしないで、政治的決断を迫られているのではないか。



「清川歴史公園構想」で示されたイメージ図

**町長** 新しい総合計画のなかで考えていきたいと思う。

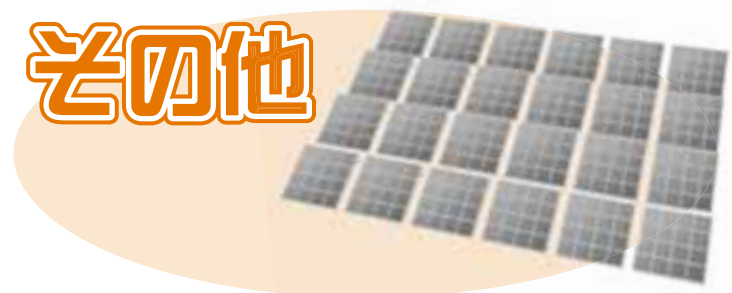
石川 惠美子 委員

## 太陽光発電 不設置はなぜか

**問** 小出沼周辺での太陽光発電事業公募で、事業者が決定しなかったのはなぜか。

**町長** 当初打診の内容が、自社で事業展開するのではなく、発電設備を分譲する計画であったため、成立には至らなかった。

※清川歴史公園構想とは：清川地区をエリアとする歴史公園整備計画。  
※文化創造タウン構想とは：「響ホール」周辺を芸術文化活動の中核とする計画。



## その他

これぞ銀シャリ 日本一米コンテスト





# 予算総額192億8600万円をさぐる

村上 順一 委員

## 狩川駅の改修を急げ

**問** 平成26年6月からの、JRと県の連携でおこなう「山形デスティネーションキャンペーン」は、狩川城址公園、風車村



「おもてなし」の駅舎にしたい

などをPRする絶好の機会である。狩川地区の表玄関である狩川駅の屋根、駅看板の腐食が進んでいる。改修に向けてJRと早急に協議をおこなうべきではないか。

**町長** 改修に向けてJRと協議をおこなっていく。

日下部勇一 委員

## 記述を改めよ

**問** 施政方針にある「税の徴収対策」の記述は、上から目線であり、主権者、納税者は町民であることを忘れた表現である。「**収納率向上対策**」と表現すべきではないか。

**町長** 前年同様の表現だが今後、検討したい。

## 特別会計

国民健康保険

工藤 範子 委員

## 課税限度額増をどう考えるのか

**問** 国民健康保険料は法改正によ

り、課税限度額が、後期高齢者支援分で16万円、介護納付分で14万円とそれぞれ2万円増額で合計81万円となる。町民の負担増をどう考えているのか。

**町長** 国の制度改正であり、やむをえないと考えている。

予算審議および一般質問の細部にわたる情報は、庄内町議会ホームページで見ることが出来ます。バナーをクリックしてご覧下さい。

ホームページアドレス  
<http://www.town.shonai.yamagata.jp/gikai/>



高額な国保税、どんなに働いても追いつかない

# 町長 予算編成方針と討論

「総合計画」後期5年間の4年目の年となり「合併効果を確認する年」として新しいステージへ向かうための踊り場と捉えている。大型施設の完成や余目酒田道路の一部供用など合併10年経過後の町づくりに向けた「町民満足度アンケート」調査や「第2次総合計画」策定に向けた情報収集をおこない、将来どのような姿になるのかを明確にしていきたい。町の活性化に大きく関連がある人口の増加と情報の発信の強化を図り各種事業を展開してきた。人口は町の活性化にとって重要であり、今後も人口の増加に向けて町の魅力づくりとともに、結婚推進・子育て強化・定住促進・産業振興・雇用の確保・



目下部勇一

## 反対

健康推進といった各種施策の具体的取り組み強化を徹底していきたい。合併による優遇期間も平成27年度までとなり、その後に備え、優先順位なども明確にして行く必要がある。今後多くの環境の変化が予測されるが「日本一住みやすく住み続けたい町」への挑戦、実現から発展へと町民の参画と協働を基本に、常に先を見据えた「自立できる町」へ挑戦を続けていきたい。

## 合併効果を確認する年



町長

共産党議員団は、26年度一般会計予算に以下の理由で反対である。

- ①消費増税分が公共料金にも増税されている。
- ②今年度末町債(借金)見込額は17億3千700万円は、昨年度比で3億7千400万円増になる。
- ③子どもの医療費は、26年度現在で25市町村で完全無料化になるが、本町はなっていない。
- ④学校給食費がわずかながら値上げになる。
- ⑤歴史民俗資料館は、運営協議会の議論を踏まえ統合すべきである。

- ⑥公民館事業費の均等割は、10万円と20万円、均等ではない。
- ⑦旧清川小学校のプールに対応が遅れている。
- ⑧青少年海外研修費の500万円、イグゼあまるめへの出資金900万円、温水プールアクアに対する経営支援に500万円の支出は反対である。
- ⑨税の徴収対策は、上から目線で、納税者が町民であることを忘れてる。
- ⑩大型事業の運営は、課題が山積している。町長は、反省すべきを反省し、町民や職員の声を謙虚に受け止め、適材適所で能力を発揮させる職場づくりに努めることを申し上げて反対討論とする。

## 賛成した議員

- 齋藤 健一
- 石川 恵美子
- 齋藤 秀紀
- 村上 順一
- 小野 一晴
- 石川 保
- 榎本 秀将
- 五十嵐 啓一
- 佐藤 彰
- 清野 等
- 小林 清悟
- 上野 幸美
- 石川 武利
- 押切のり子
- 吉宮 茂

## 反対した議員

- 日下部 勇一
- 工藤 範子



# 町湯のオープン2カ月遅れる



疑問は残るが、工事の安全を優先

## このように決めました

### 工法変更 隣接民家の土砂流出

庄内町温泉施設建設工事請負契約一部変更

オープンは10月予定

温泉施設(町湯)が隣接する民家の土砂が流出し、現状のまま工事を進めると民家に悪影響をあたえることから平成26年6月30日から8月29日に工期延長の申請が出されたものです。

#### 土砂流出原因

(建設会社の説明)

隣接民家との距離は約1m、軽量鋼矢板を三重に重ねた山留工をおこない掘削していたところ、12月に土砂流出などの影響が表れた。11月の長雨による地盤の軟弱化が影響したと推測される。



隣接民家の土砂流出跡

#### 工期延長の理由

○新たな山留工法に必要な特殊な施工機材(サイレントパイラー)と熟練操縦者を、工期にまにあうように確保

できない。  
○専門職人不足により見直した新たな工程通りに専門職人を確保することが困難である。

#### 議会での質疑

**問** 自然災害に準ずるといいますが、25年の11月の降水量を他の年と比較しても例外的に多くはないか。  
**答** さまざまな雨の降り方があり、やむをえないと判断した。

#### 問

今回のような場合、損失が出たときの賠償責任は誰にあるのか。  
**答** 原因にもよるが、基本的には受注者(業者)が負担するものである。

#### 問

今回の工法や施工が適切だったのか疑問が残る。検証する必要があるのではないか。  
**答** 工法・土止め・工期の延長とその期間について検証し適切であると判断した。

#### 説明された延長理由

由は、業者の責任であり、理由にならない。  
**答** 全国的に人手不足であり、仕方がないと判断した。

#### 工期が遅れるという

ことは大変重いことだ。安易に認めることで、後の公共事業においてモラル低下を招く。  
**答** 今回は受注者(業者)のモラルではなく、長雨による仕方がない事情である。

賛成全員で可決

## 地方の声を聞いて下さい

過労死防止基本法の制定を求める意見書 全員賛成で採択

請願



過労死道の会 勉強会

請願者 ストップ！過労死道の会

代表 大川里

「過労死」が社会問題となり、労災であることと認定される数は増え続けている。  
過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は「過労自殺」も含めて広がる一方で

記

- ① 過労死はあつてならないことを、国が宣言すること
- ② 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること
- ③ 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと

提出先

衆議院議長 内閣総理大臣  
参議院議長 厚生労働大臣

## 要望書 事故多発、信号機を切望

交差点への信号機 新設に対する要望書

家根合集落南側交差点では、車両同士の衝突事故が多発し、幹線道路開通から約4年間で27件の交通事故が発生し、昨年12月7日未明に死亡事故が発生した。このような状況を踏まえ赤色回転灯や一時停止看板を設置したが、事故防止に最大の効果、即効性がある対策は信号機設置であり、早期設置を強く要望する。

提出先

山形県公安委員会 委員長



事故多発、家根合集落交差点

全員賛成で可決



# 町政を問う

## 一般質問



発表会にて、あまのめ少女少女合唱団

### 一般質問とは…

議員が行財政全般にわたり、町当局に対し事務の執行状況、将来における政策方針等をただしたうえで、政策提言することです。

## 余目 老朽化に 早めの対処せよ

### 保育園 町長 26年度調査・検討する



この笑顔を守ることこそ町の仕事

#### 町長

余目保育園は平成2年に開所し、3回の増改築をおこなった。これ以上広げることは非常に難しく、根本的に見直す時期に来ている。

財政面や柔軟性、スピード感、ニーズへの対応など総合的に判断すれば、民間活用を前提に、課題を抽出しながら、平成26年度に調査・検討していく。

利用者、住民への説明は当然である。方向性をしっかり出して、限られた時間のなかで整理していきたい。

めに庁内プロジェクトチームを立ち上げ、余目保育園の運営については、平成27年度より、民間に移行するとの報告があった。

財政的には民設民営化に移行することで施設の建設、管理運営、人件費等に対しても国の有利な補助金が活用できる。

一方、住民や利用者、保育現場の職員への十



押切 のり子 議員

#### 問

余目保育園は老朽化や囁託保育士の確保が困難であり、利用者のニーズに対応することへの課題がある。

それらを検討するた

## 協働と 参画

### 町長

## 総合計画策定に生かせる 町民の意見を反映する



上野 幸美 議員

や、参考にするべき提案等がある。それらにどう対応しているのか。

#### 町長

町民が町に対する意見などを言える環境は、他の自治体と比べても整っている。意見をインターネットや提案箱に入れる仕組みや、町民の声を広く反映できる仕組みとし

#### 問

平成26年度実施されるアンケートの調査内容を、第2次総合計画の策定にどう反映させていくのか。総合計画を協働と参画によって具現化させるためにも、計画内容を検討し合う場として、愛知県高浜市のような「市民会議」による住民参画会議の手法を取り入れてはどうか。

#### 問



吉宮 茂 議員

町営放牧に関する質問は平成25年7月18日から23日までの豪雨によって、藤島川にかかる石倉橋は被災し、通行が不可能になった。その後、鶴岡

## 町営 放牧 今後の見通しを示せ

### 町長 平成26年度中確認する



モウ～大変 どうにかして (石倉橋)

#### 町長

町営放牧場へつながる道路の復旧工事は、道路管理者である鶴岡市と協議し、復旧計画に沿って工事をおこなうことになってきている。雪の影響もあり完成は平成26年秋の予定である。

今後の運営は、平成26年度は緊急避難的な対応として月山牧場に預託することに決定した。

市の協力を得て、8月5日に仮復旧工事が完了し、9月9日に全頭下牧されている。今後の本格的な復旧工事については、鶴岡市、山形県の対応ではあるが、復旧の見通しをどう把握しているのか。また、放牧場の今後の運営と課題をどう考えているのか。

#### 問

町民満足度アンケートの調査自由意見には、まちづくりに発言したい、参加したい等の意見要望



素朴な疑問が生きる町づくり懇談会

#### 町長

町民満足度アンケートは平成26年度で4回目になる。総合計画を作るにあたり、民意をどう受け止めるか、町政に反映させるかを重要視している。

分な説明と理解を得られているのか。



東京五輪 鉄道で生かせ

町長 町民参加で展開したい



齋藤 秀紀 議員

問 東京五輪に向けて、山形新幹線の庄内延伸と羽越新幹線の鉄道整備が必要であり、庄内延伸では狩川駅、羽越では余目駅を

停車駅に希望する。特に狩川では羽黒山への誘客(鶴岡市PR)が2ルートあり、経路での本町の魅力がPRができる。また、町民参加での事業化や選手の育成、環境整備(南部、北部定住での広域)、小学校・中学校の関わり方が必要と思われるがどうか。



魅力満載 新型山形新幹線

町長 市と鶴岡市で方向が違っており、難しい問題である。陸羽西線と奥羽本線の結束地点と考えると、停車駅として余目駅はあるかも知れないが、狩川駅はなかなか難しいと考えている。

町民参加での事業化は、体育協会などと連携し、町民に魅力がある事業を展開したい。選手育成は、スポーツ少年団本部、各単位団指導者、中学校部活動の指導者などと連携を図りながら協議を進めたい。

体育施設の環境整備は、耐震改修と施設の老朽化対策に努める必要がある。小・中学校の関わり方は、子ども像にあるように、夢を持って諦めず努力することの価値を実感する機会としたい。

いろいろな角度から総合的に判断をしながら調整を図ってきた。「北月山荘」は、自然環境を生かし、将来的に木質バイオマスを発展させていく可能性を持っている。しかし「町湯」は、ボイラーの設置など場所の確保の問題にメンテナンスやランニングコストも考え合わせると、町営ガスを活用するメリットの方が大きいと判断し、ガスボイラーを導入した。また、指定管理者に経営をお願いするた

環境政策 政治判断せよ

町長 総合的に判断し調整を図る



林業振興策(間伐)の一環であるペレット



榎本 秀将 議員

問 北月山荘に木質バイオマスエネルギー利用のペレットボイラーを導入することは、林業振興策の一環であり、理解できる。しかし、ギャラリー温

泉町湯は、ガスボイラーになった。町湯を作る目的は、雇用の創出、にぎわいづくり、産業振興だったはずである。木質ペレット消費拡大のチャンスであり、今後のペレット生産工場建設につながるものにすべきではなかったか。町長の政治的判断が必要だったのではないか。

町長 いろいろな角度から総合的に判断をしながら調整を図ってきた。「北月山荘」は、自然環境を生かし、将来的に木質バイオマスを発展させていく可能性を持っている。しかし「町湯」は、ボイラーの設置など場所の確保の問題にメンテナンスやランニングコストも考え合わせると、町営ガスを活用するメリットの方が大きいと判断し、ガスボイラーを導入した。また、指定管理者に経営をお願いするた

め、経営面からコストや燃料供給も含めて、現実的な判断をせざるを得なかった。

公民館 交付金化の成果と課題は

教委長 成果は4つ課題は3つある



石川 恵美子 議員

問 公民館はみんなが学び続ける生涯学習の場である。これまで町として執行してきた事業を各公民館に交付金化し、事業を進めてきた。平成25年

度には社会教育と地域づくりの融合を図り、公民館事業の交付金化の定着と積極的活用をおこなうためである。このことでのような成果があり、課題を捉えているのか。また、今後の公民館体制・運営をどのように考えているのか。



まちづくりを語る 地域づくり会議

教委長 公民館事業の交付金化の成果は、一つに公民館事業への関心が少しずつ広がっている。二つに事業の見直しに取り組み公民館が開始している。三つに事業内容の変化に対応し、柔軟な予算執行ができる。四つに事業の計画・評価にさまざまな意見反映ができることなどである。課題は、一つに各公民館で取組内容に差がある。二つに課題・問題に対する積極的な意見が少ない。三つに狩川地区がまだ移行していない。また、交付金の算定方法も検討が必要である。今後の体制として、指定管理者制度は非常に難しい内容であるので、先進事例も調査しながら検討していく。

学校給食 安全管理を再確認した

安全においしく



工藤 範子 議員

問 1月27日付の学校給食の※検査で「タラの風味が、いつもと違う」とのことから、児童に提供しな

かったとのこと。町内小中7校全校の対応を聞きたい。こうした場合の対応マニュアル、安全管理はどうなっているのか。納入業者に対してどんな指導をするのか。



おいしく・安全は、町の責任

問 今回の場合は町外業者の納入であったが、町内の業者に対する風評被害が心配される。庄内町学校給食納入組合に対してはどう対応するのか。

教委長 今回の場合は学校給食納入組合へは連絡しなかったが、風評被害も考えられるので、今後はすべての納入業者に対して状況を連絡したいと考えている。

※検査とは：各学校の校長と教育長が、給食の60分前に当日の給食を試食し、風味を確認するとともにアレルギー対応食や食中毒の危険性を確認します。言わば、現代の毒味役。



商工 振興

相乗効果を図れ

町長 拠点を作ることから考える



五十嵐 啓一 議員

問 新産業創造館「クラッセ」が平成26年5月連休明けオープンする。この事業を成功に導くには、



「クラッセ」いよいよオープン

クラッセにのみ客を呼び込むような施策やPRではなく、従来からの商店街への誘客も併せて相乗効果が上がるといえる。中心商店街に町営の駐車場の設置や空き店舗を活用し、週末にはライブやコンサートをおこなう、クラッセを

中心に本町の中心商店会も共に賑わっていくことが、重要であるかどうか。

町長 駐車場と市街地の活性化をどのように関係付けるかという点から考える。駐車場があるから市街地が活性化しているということではなく、活性化することなのかはどういうことなのかをもう一度きちんと考えなければならぬ。総論的には、拠点を作ることにより、訪れる人を増やしていくことが一番の目標ではないかと思う。

空き店舗活用も、参画と協働を基本に自らが企画し、そしてどうしても足りない部分は、行政と一緒に考えていこうとするスタンスが大事ではないかと思う。

集落活動 備えよ高齢化 町長 「元気で長寿」を実現する



地域を花でいっぱいにする 新田新主殿

町長 高齢化集落に對する対策は国全体での課題でもあり、集落の機能をしっかりと押さえたうえで、その役割をどの程度まで維持していく必要があるのかを想定し、対策を考えていくことが必要である。「元気で長寿」を一人ひとり実現することが、究極として集落を守っていくことにならなければならない。その他の環境は、国・県町などの行政が支えていくという形になろうと考える。



石川 武利 議員

問 本町の集落活動において高齢化率が高くなっており、いろいろな面でその高齢化の影響を受けている。にもかかわらず、現状での集落機能に問

題をあまり感じていない。将来に向けた取り組みについて、現状維持が精いっぱい、何ら具体策をあげていないのが実状である。将来の集落像を住民と共有しながら、自立・継続可能な集落の組織づくりが必要と思うが、どのような対応を考えているのか。

認知症 GPS機能を活用せよ 町長 有効な手段と考える



村上 順一 議員



行方不明者を宇宙から探すGPS

問 本町でも認知症の高齢者が徘徊し行方不明となる事故が発生している。発生したときの対応策など早期発見に向けたマニュアル等は整備されているのか。認知症、障がい、病等により徘徊の心配がある高齢者への支援と事故防止のための施策は何か。

町長 平成19年度に認知症徘徊高齢者対策や高齢者虐待防止に取り組むため、庄内町高齢者見守りネットワーク連絡会議を設置し、関係機関で協議

問 本町でも認知症の高齢者が徘徊し行方不明となる事故が発生している。発生したときの対応策など早期発見に向けたマニュアル等は整備

問 行方不明者の探索を速やかに

している。認知症徘徊高齢者の対応として、早期発見のためのイメージ図を作成するなど、共通認識を図りながら仕組みづくりをおこなっている。早期の把握と早い段階での関係機関への情報提供が重要であり、今後の課題とされている。

町長 GPS機能の活用は非常に有効だと思う。将来的に総合的なコストを考えれば、家族と経費を分担しながら使っていくことは可能だと考える。

市街地 カラス対策に力を入れよ 町長 しっかり対応したい



小林 清悟 議員

問 本町の市街地では、カラスの群れによる糞害が問題になっている。夏過ぎから秋の終わり頃にか

けて、市街地の電線にカラスが群がり、真下の路上が糞で埋め尽くされ、天気の良い日には異臭を放つなど、住民を悩ませている。年々、ひどさが増すカラスの糞害である。市街地の近くに巣をつくらせないよう、生ごみ対策をはじめ、金網製のごみステーション



気ままなカラス 糞害、憤慨

町の設置を促すなど本町でも対策を立て、力を入れて対応してはどうか。

町長 カラスの糞害での苦情は道路が多く、道路管理者に連絡をし、散水車を回してもらい洗浄している。

鶴岡市・酒田市の取り組みは、なかなか効果的な手だてが取れず、対処療法的な対応しかできない実態である。生ごみ対策として、ゴミステーションの改修には補助金制度もあり、最近では屋根を付けたゴミステーションが整備されてきている。近隣市町と情報交換しながら、現実的な問題として、生活に支障が生じないように、しっかり対応していきたい。

※マニュアルとは：初心者や未経験者が、あることを適切に行うための方法や基準を解説した文書のこと。 ※GPSとは：人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステム。 こんには庄内町議会です 平成26年4月20日号 第39号



余目 保育園 民営化をスムーズに 町長 積極的に関わってゆく



佐藤 彰 議員

問 平成27年度より民間事業者に運営を委ね、民設民営とする予定だが手順など課題は多い。

保護者や今後の利用希望者への説明はどうしていくのか。

町長 3月16日に保育園の保護者と来年度入所する園児の保護者を対象に説明会をおこなう予定である。

問 保育料も含めて保育内容の継続

続、町の責任と関与はどこまでか。スムーズな移行を図るため、一定期間職員を派遣する考えはないのか。それと現在の「保育に欠ける」という定義は時代遅れになっていくと思う。入れたいという希望があれば、誰でも入れるように要件を緩和すべきと思うがどうか。

町長 民営化になっても、県の指導・監査もあり、町でも定期的に訪問するなど、積極的に関わっていきたくて考えている。職員を派遣するかはまだ決まっていないが、何らかの引き継ぎ保育をしたいと考えている。



運営で不安を与えてはいけない

平成27年度から法律が改正される。祖父母の要件が外され、「保育の必要な子」と要件がだいぶ緩和される。

道の駅 実現性はあるのか 町長 平成27年度が目途



齋藤 健一 議員

問 町長のマニフェストである風車市場を「道の駅」にすることは、交流人口の増大により地産地消の拡大や観光面など立川地域の活性化が期



ハードルが上がった 道の駅化

待される。登録条件には施設の整備や地域特産物など、より拡大充実にあり、他には個性のある「道の駅」であるべきと国土交通省から指導されていることだが、運営している管理組合はどのように考えているのか。

町長 今年度、道の駅の登録数が1千24カ所となり、第2

問 国土交通省と交渉のなかで実現性はあるのか、あるとすればいつ頃か。

町長 今年度は難しいが、2年後の平成27年度頃が目途になると考えている。

保育園 民営化 条件は何か 町長 新たな園舎の建設である



ぎゅーぎゅー詰めの余目保育園



石川 保 議員

問 平成27年4月から予定されている「余目保育園の民営化」で、現在の施設に何も手を加えないまま民間に移行しても、当局の言う課題の解決

にはならない。また、現行の支援制度を考えれば、民間で新しい施設を建設した方が財政的に有利であることも事実である。

余目保育園の民営化では、新たな施設の設置を条件とするともに、3歳児保育への対応議会提案の子育て支援センターも併設した総合施設にすべきと思うがどうか。

いじめ 問題 どう対応する 町・学校連携で取り組む 教委長



日下部 勇一 議員

問 「いじめ」を受けたと、ノートに書き残した中学1年生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起った。よそご

とではない。子どもがどんな気持ちで線路に立ったかと思うと言葉がつかまる。

県教委の方針を受けて町の考えはどうか。日本共産党は「いじめのない学校と社会」という提案を発表した。①いじめから子どもの命を守る②対応を後回しにしない③解決は皆んなの力で④子どもの

自主的活動の比重を高める⑤教員の多忙化解消である。提案に対する考えはどうか。

また、「庄内町いじめ防止基本方針」の作成に向けて検討中である。いじめのない学校と社会の実現は、子どもを守るという毅然とした学校の責任感が基本であるし、教師を信頼しなければならぬ。子どもたちが社会と関わりを持ち、見守られていて、感じられる社会づくりが大事であると考えている。



みんなで取り組もういじめ対策

※保育に欠けるとは：保護者が児童を保育することができず、同居の親族も保育できない状態を言う。児童福祉法では、そのような状態にある子どもが保育所に入るとされている。



非正規職員

待遇改善せよ

町長

より働きやすくしたい



小野一晴 議員

問 職員取扱規程の不備から、臨時職員が労働基準法で定めている時間外手当

町長 職員取扱規程に誤解される表現があった。休日出勤などで労働時間が週40時間を超えた際は時間外手当を支給できるように見直したい。



まんま教室でのかわいい笑顔

問 平成23年に地方公務員育児休業法が改正され、嘱託職員とパート職員が育児休業できるようになった。本町では周知と対応をしているのか。また、再任用の際、法律で定めた権利である育児休業を取ったことが職員にとって不利益にならないはずだがどうか。

町長

象職員に周知していない。今後は産後休暇の申し出があった際に説明し、希望があれば対応したい。育児休業の取得が契約更新の際の選考に影響することは無い。

町長 これまでは対象職員に周知していない。今後は産後休暇の申し出があった際に説明し、希望があれば対応したい。育児休業の取得が契約更新の際の選考に影響することは無い。全てを労働基準法で調整していくのが今の時代かと思う。より働きやすい環境整備していくことが町としての課題だと認識している。

\*掲載できなかつた質問\*

押切のリ子 議員

● 介護予防給付から地域支援事業への移行について

吉宮 茂 議員

● 北月山荘改修工事完了後の運営について

● 今年6月に予定されている町議会議員選挙の投票開閉時間について

上野 幸美 議員

● 女性消防団の今後の活動について

齋藤 秀紀 議員

● みんなの声・まちづくり提案箱の当局の回答について

石川 恵美子 議員

● 国の水田農業政策について

榎本 秀将 議員

● 若者の出会いの場づくりについて

工藤 範子 議員

● 立谷沢川の有効活用について

人間ドッグへのピロリ菌の検査導入について

● 除雪について

口座振替による納税通知について

五十嵐啓一 議員

● 設計委託業務の適正化について

村上 順一 議員

● 新たな米政策への対応について

● 水田畑地化基盤強化対策事業について

小林 清悟 議員

● 社会福祉協議会への町職員の派遣について

佐藤 彰 議員

● 青少年海外研修事業について

齋藤 健一 議員

● 庄内町起業家応援補助金について

石川 保 議員

● 新庄・酒田地域高規格道路整備促進について

日下部勇一 議員

● 新たな農業・農村政策への対応について

小野 一晴 議員

● 平成26年度施政方針について

交通事故について

保育園の運営について

道の駅について

# テーマ 情報発信に力をつけての検証

〔平成24年3月報告〕

## 総務 常任委員会

### 提言(抜粋)

#### (1) 町内外への情報発信と受信

町ホームページは定期的な見直しと期限を区切った更新をおこなう。広報紙の町外へ送付数は減少傾向にあり、故郷の話題を掲載すべきである。

#### (2) 情報発信研究所

限られた人の活動とのイメージを払拭すべきである。

#### (3) 集落からの発信

史跡や民俗文化財、伝統料理など「おらほの宝物」等募集をおこなうべきである。

#### (4) 防災行政無線の活用

緊急時の情報伝達手段として、空白エリアへの増設も必要である。要支援者や高齢者世帯には、個別受信機の設置をすべきである。

### 町の対応(抜粋)

(1) 観光情報などワンクリックでアクセスできるようにした。

情報発信課は、各課の情報公開の支援をおこなっている。

広報委員を活用し、紙面づくりをおこなっている。

県外読者発送件数は、ふるさと応援寄付金申込者の増加に伴い増えている。

(2) 研究員の増員については、幅広い年齢層に

呼び掛けがなかった。

研究所の設置目的や活動内容を全町に周知していない。

(3) 「おらほの宝物」等の募集はしなかったが、槇島・古関ほうきづくりや、枝豆・きな粉・和からしなどの特産品の生産、販売の取り組みをおこなった。

(4) 空白エリア3カ所に増設を実施した。戸別受信機の設置は、立川地域のデジタル化のなかで検討する。

# 追跡

## 常任委員会の提言 町の対応 3段階評価

大変よくできました

がんばりましたね

もっとがんばりましょう



町で目を引くラッピングカー

ホームページによる情報発信は充実した。防災無線の空白エリアは少し改善された。

がんばりましたね



# 追跡 常任委員会 町の対応

## の提言

文教厚生  
常任委員会

テーマ 民俗芸能の  
保存伝承についての検証  
【平成24年3月報告】



人と人をつなぐ民俗芸能

**提言 (抜粋)**

(1) ネットワークづくり  
自主的に事業展開できるまで、事務的支援を行い後継者対策、指導者や資金の確保などについても情報交換をおこなうべきである。

(2) 後継者不足の解消  
保存会の枠を超え、地域全体で考えていく必要がある。

(3) 資金不足  
保存会では、用具の

老朽化などには資金積み立てをおこなっている。反面、運営費が不足しているため、町で助成をすべきである。

(4) 指導者の確保  
将来の指導者を育成するため、山形ふるさと塾等に積極的に参加させるべきである。

(5) 記録保存の対応  
記録保存のため、デジタルデータ化し、文庫化として一元管理すべきである。

任意団体への行政の関与は、むずかしいことは理解するが、町のPRや、地域おこしも含め支援をおこなうべきである。



# 3段階評価

産業建設  
常任委員会

テーマ 省エネルギー対策  
についての検証  
【平成24年3月報告】



町民の節電と町の風力発電で省エネ

**提言 (抜粋)**

(1) 町民節電所運動  
平成23年度の参加者は増加したが、町全体の運動としては広がりが無い。今後、具体的な目標を掲げ、団体・企業・集落にも参加の呼びかけが必要である。

(2) 小中学校省エネチャレンジ事業  
削減量が限界状態であり、各学校の実態に合わせた適切な基準値

を設定する必要がある。

(3) 省エネに対する町民の意識改革  
節電セミナー等を開催しているが、事業の見直しや工夫が必要である。

(4) バイオマスの活用  
民有林で間伐事業を進め、北月山荘、立川庁舎などでチップボイラー、ペレットストーブの導入を推進すべきである。

真面目な取り組みは認めるが、省エネ運動やセミナーなど広がりには欠けた。少し厳しいかも知れないが今後期待し、あえて...



**町の対応 (抜粋)**

(1) 省エネを促すため省エネ標語、川柳を募集し、参加家庭のコメントも掲載している。

一度参加した世帯は、継続する意識が低下している。新規参加世帯を増やすための動機づけが課題である。

(2) 過去3年間の電力・水道使用量の多い年の平均を基準に、目標を各学校で設定している。希望する学校にはゴーヤの苗を配布し、グリ

ーンカーテンの育成をおこなった。

(3) 平成24年度はセミナーを1回開催した。25年度は「地球温暖化の仕組みと対策」をテーマで2回開催している。

(4) バイオマスの活用  
平成24年12月定例会で提言された「再生可能エネルギーについて」において、より深く調査提言されているので、次回の検証で併せておこなうこととした。

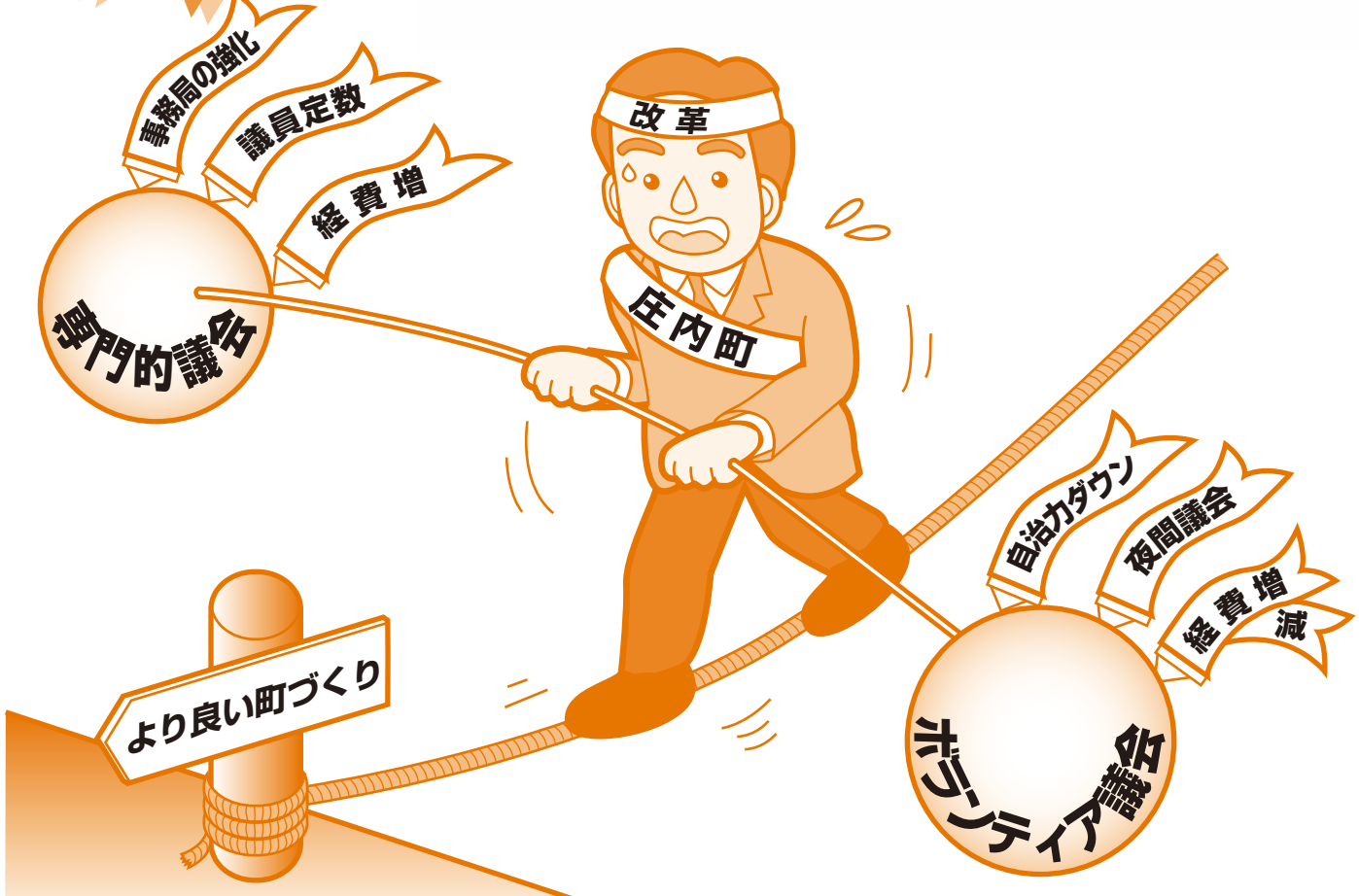
※バイオマス：間伐材や製材のおが屑、剪定(せんてい)枝葉や建築廃材、畜産で生じる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のごみなど生物起源のエネルギー資源の総称。

理解されたのが  
省エネ活動



# 議会解体親書

わかりたいしんしょ



## 夜間議会と改革

町長の提案で始まった夜間議会の議論  
マスコミで報道されたが「分かりにくい  
しっかり説明して」との声に答えます

**Q** 夜間議会の利点ってなに？  
**A** 町長より、議員報酬増額の代案として出されたもので、町長が言うには「全ての議会を夜中にするにより、日中仕事をしている人も議会議員に立候補できる」とのことでした。

**Q** 欠点ってなに？  
**A** 地方分権に対応できる専門的議会活動を夜間だけでできるのかを懸念しています。会議は夜できても、調査活動や陳情活動は相手があることです。場合によっては、職員に対する時間外手当が発生します。

**Q** 町職員の勤務体制は大丈夫？  
**A** 議会としては心配しています。町が、職員労働組合を通して職員との調整を一切していないのが気掛かりです。

**Q** なぜ、3月定例会に実施しなかったの？  
**A** 夜間議会を実施した時の会期の調整で、町長から定例会の3分の1を日中に実施する案が示されました。これを日中にすれば何のための夜間議会なのか、自らが提案したその目的すら見失っていると感じました。少しの違いであれば調整できたのかもしれませんが、残された時間で歩み寄りには不可能と判断し、今回は慎重な対応をしました。

**Q** 日中に仕事を持つ人が議会議員を本当にできるの？  
**A** 本人の覚悟と、所属している会社の理解次第だと思えます。原則全てを夜間議会にいつても、災害等の対応や、相手のある活動であれば、日中でも出

本町にとって最良の形があるはず

を登場させ、一般に中途半端な議員報酬の削減に連なることから提案されることもある。

庄内町議会は、町長による恒常的な夜間議会開催の提案に対して即断するわけではなくシミュレーションの提示など真摯に対応している。今後考えるべき論点を確認したい。

①議会・議員活動は本会議・委員会等だけではない。仮に本会議や委員会の夜間議会が可能だとしても、それだけで議会活動は担えない。日中開催する場合もあれば、また視察・調査研究の際には日中に活動せざるを得ない。議会活動を夜間だけで議論することはできない。議会審議だけをイメージして夜間議会開催を強調することは議会強化の視点を欠落させ、住民自治の強化からの逸脱となる。

②議会・議員に対するサポートなき夜間議会は議会力をダウンさせる。昼間勤務のサラリーマンが議員になる場合、その政策提言・監視機能を弱めたいためには、さまざまな支援が必要。議会事務局の充実や住民自身による個人的制度的な支援などが想定できる。

③議会運営を住民と考える。庄内町では参考人の意見聴取会や町民と語る会が行われている。これをさらに進めるとともに全議員の議会・議員活動の調査を踏まえた住民への説明も必要である。

夜間議会は検討してもよい。しかし、現状では夜間議会開催によって議会の政策提言・監視機能を強化することは難しい。地方分権改革によって地域経営の自由度が高まり議会改革がようやく進み始めた。この段階では、拙速な夜間議会の導入は自治力をダウンさせることになる。慎重に議論されるべきである。

なければなりません。その時、公務を優先することは当然であり、会社の都合で議会活動に支障をきたすことは、許される立場ではありません。

**Q** 今回の夜間議会、町外には、どう見えているの？  
**A** 今回の議論は、全国紙でも報道されました。そこで、地域政治論を専門とする山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭氏に見解を伺いました。

江藤俊昭氏プロフィール  
山梨学院大学  
法学部 政治行政学科

大学院社会科学部 教授  
第29次30次\*地方制度調査会委員を歴任  
著書  
○地方議会改革 自治を進化させる新たな動き  
○図解 地方議会改革 実践ポイント100  
○自治体議会学 議会改革の実践手法

恒常的な夜間議会を考える 江藤 俊昭  
恒常的な夜間議会は欧米などで行われていることから、日本でもという議論が聞かれる。しかし、実際に運営されないのは、日本の地方自治体の活動量(権限や財源)が欧米と比べて膨大であり、それをめぐって政策提言や監視を行うのは夜間議会では無理だからである。とはいえ、多様な属性を有する議員



# 読者目線を反映



庄内町議会広報モニター 阿部 利勝(写真中央)

議会広報モニターを引き受けて、早いもので一年がたちました。

特色としては、通常のモニターと少し違い、発行前の校正時に、専門用語等、分かりにくい表記になっていないか、要約した内容が誤解を招かないか等を教えてほしいということでした。よって議会質問の内容の問題は、議員さん個々の個性としてとらえ指摘せず「あれあれ、これって分かりにくいんだけど、どうなの？」という指摘に留めています。

○今は、新年度予算のシーズンで、町広報でも特集されています。前年度の議会広報では特別会計が省かれており「町民としては知りたい。特別会計のことも教えて」と要望したところ昨年はスペース的に無理ということで、今回分かりやすく取り上げていただきました。(4ページに記載) 町広報と合わせて読むとお互いの補完し合い、理解度が深まります。

今回の議会広報でおもしろく分かりやすいな、と思ったのは常任委員会の三段階評価と議会解体親書です。

○聞くところによりますと、常任委員会の提案は議会の総意であり、町としても重く受け止めているとのことで、議員個人の一般質問とは別に、ある意味熟成されたやり取りを、わかりやすく伝えられているように感じられます。(25～27ページに記載)

○解体親書(わかりたいしんしょ)は、新聞でも取り上げられた議員報酬アップを巡るなかで出てきた夜間議会のありかたを、専門家の意見を交えて、分かりやすいながらも中身は深く、住みよい町づくりのありかたの今後の議論につながっていくそうです。特に掲載されるイラスト(マンガ)が「いい得て妙」伝わります。(28～29ページに記載) ○3ページの支出の円グラフの件費、議員報酬増額の議論があったのだから議員報酬の構成比率を明示してみたいかでしょうか。

(予算の円グラフに議員報酬を追加記載)

○19ページの学校給食についての一般質問ですが給食の検食で「タラの風味がいつもと違う」とありますが、誰が、どのように試食しているのか、知りたいと思いました。

(19ページ欄外へ用語解説を記載)

○22ページ保育園の民営化の一般質問ですが「保育に欠ける」は業界用語?と思うのは私だけではないと思います。(22ページ欄外へ用語解説を記載)

これまで町民目線という、ある種、甘えの衣をまといモニターを引き受けてまいりましたが、おかげさまで少し知恵が付き、次の方に任務を譲ろうと思います。

微力ながら、これまでのアドバイスが読みやすい広報作りの一助になれたなら幸いです。

の理解が得られる」との助言をいただきました。これまでいただいたアドバイスが「こんにちは庄内町議会です」の内容に厚みを与えていただきました。心から感謝いたします。

議会広報常任委員会委員一同

# 議会だより全国コンクール 今回は 優秀賞

# 表彰

## 昨年の全国一位は まぐれじゃなかった!

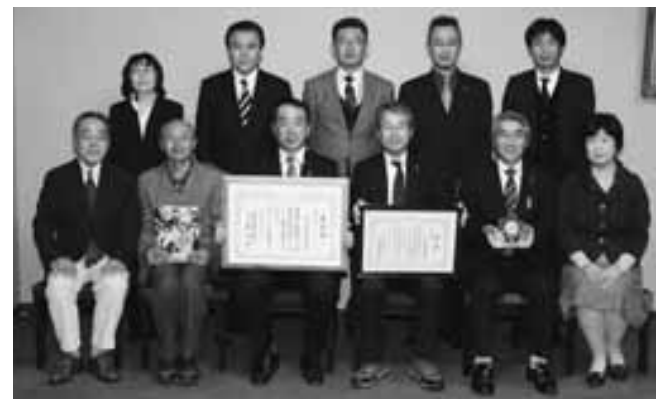


表紙がナイスショット、分かりやすい、議会としての勢いを感じるとの評価を受けた。No.35

第28回「町村議会全国広報コンクール」において本町議会広報No.35が、昨年の最優秀賞に続き優秀賞(全国四位)を受賞しました。

昨年より順位は落としたものの全国四位受賞に、議会広報委員長は「これで、昨年の全国一位がまぐれではなかったことが証明できた。ホッとした」との感想でした。

これからも議会一丸となった総合力と本県の著名な作家である井上ひさし氏の提唱した「難しいことをやさしく、やさしいことを深く、深いことを愉快地に、愉快なことを真面目に書く」井上ひさしを広報作成の唯一無二の憲法として編集してまいります。



連続受賞に思わずニンマリ



この表彰は、地元横島、後援会、支持者、党員の皆さんのおかげ、心から感謝したいとのことでした。

この表彰は、昭和49年に初当選し11期39年にわたり議会議員を務めました。日下部議員は、一年間の相談事に取り組み、その7割を解決。毎年、町に要望書を提出し、文書で回答をもらい、町民に、民報で知らせてきた。

在職39年表彰  
日下部 勇一

平成14年に初当選し4期13年にわたり議会議員を務めました。工藤議員は、「夜討ち、朝駆け、徹底した現場主義で議員活動をしてきた。これからも、地域の皆さんのささいなこぼれ話のなかにこそ町を良くするヒントがあると信じ頑張ります」と決意を新たにしていました。

在職11年表彰  
工藤 範子



## 山形県町村議会議長会 自治功労者表彰

平成26年2月17日に日下部勇一議員と工藤範子議員が表彰されました。